

「対話型農政」への転換で広がる農業の可能性（愛媛県松山市）

取組概要

●「待ちの農政」から「対話型農政」への転換

これまでの「待ちの農政」を改め、様々な**営業ツールを駆使**して地域に飛び出し、事業対象者の掘り起しに繋げるほか、対話を通じて得た**フィードバック**を、事業の見直しや再構築に活用し、真に必要な支援を地域の隅々まで行きわたらせる、「**対話型農政**」への転換を行った。

人口 515,183人

(平成28年7月1日現在)

担当 農林水産課

取組の効果

●他の自治体への波及効果も

農業者人口が減少する状況にあって、営業ツールの活用により、職員の人的リソースを抑えたまま、取組の対象事業の**申請者数が大幅に増加**。営業ツールの独自パンフレットは、**他の自治体にも採用**されるという波及効果もあった。



営業ツールのひとつ「独自パンフレット」

創意・工夫した点

●取組の継続性の確保

職員の異動によるサービス低下を防ぐため、独自パンフレットに沿った事業説明や、チェックリスト式の受付相談会による**事業のパッケージ化**を実現。

他団体へのアドバイス

●まさか農政にも行革の種が

行革のイメージに乏しい分野にも、職員の工夫と意識次第で改善の余地が。取組の円滑化には、関係者との共通認識形成の一手間を惜しまないこと。



営業ツールのひとつ「申請受付会」